

少人数学級の確実な実施に関する意見書（案）

文部科学省は、30年ぶりに40人学級の見直しを行い、8年間のうちに、小学校1・2年生は30人学級に、小学校3年生から中学校3年生までは35人学級にするため、教職員定数改善計画を策定し、まずは平成23年度から小学校1・2年生の35人学級を実施するとしている。

しかし、その予算は、国の平成23年度予算の「元気な日本復活特別枠」となっており、いまだ先行きが不透明な状況である。また、教育現場では、平成23年度の学級編制の準備の見通しが立たない上に、小学校1・2年生の35人学級の実施と引換えに、少人数指導加配が減らされるのではないかと不安の声も上がっている。

こうした中、本年10月26日には日本PTA全国協議会など教育関係23団体が全国集会を行い、「少人数学級の実現に向けた教職員の定数改善を求めるアピール」を採択するなど、少人数学級の確実な実施を求める世論は一段と高まっている。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、国の責任において、少人数学級の確実な実施及びその実現に必要な教職員の大幅な定数改善を図るよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月 日

東京都議会議長 和田 宗 春

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣

} 宛て